

国別WID情報整備調査

エジプト

Egypt : Country WID Profile

平成10年3月

国際協力事業団

企画部

国別WID情報整備調査
(エジプト国)

目次

略語表

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
1-1 エジプトの女性の概況	1
1-2 文化・社会的背景	1
1-3 基礎指標	2
1-4 WID/ジェンダーに関するエジプト政府の取り組み	4
1-5 ナショナル・マシーナリー（女性のための国家委員会）	5
2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー	
2-1 教育分野	6
2-2 保健医療分野	7
2-3 農林水産業分野	8
2-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)	10
3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績.....	11
4. WID/ジェンダー情報リソース	
4-1 関連機関、人材、NGOリスト	12
4-2 報告書、資料リスト	15
4-3 参考文献	18

略語表

CEDAW	Committee for the Elimination of Discrimination against Women	女子に対するあらゆる差別の撤廃に関する条約
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
FAO	Food and Agricultural Organization, UN	食糧農業基金
GAD	Gender And Development	ジェンダーと開発
HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus / Acquired Immuno Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス / 後天性免疫不全症候群
ILO	International Labor Organization	国際労働者機構
NCCM	Natinal Council for Childhood and Motherhood	子供と母性のための国家委員会
NCW	National Commission for Women	女性のための国家委員会
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
ODA	Overseas Development Administration	海外開発庁
UN	United Nations	国際連合
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational and Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発基金
USAID	U.S. Agency for International Development	国際開発庁
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women	国連女性開発基金
WID	Women in Development	開発と女性
WHO	World Health Organization	世界保健機構

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1 エジプト女性の概況

エジプト女性の概況

-他のアラブ諸国に比べて、比較的早くから女性の生活環境の充実に取り組んでいる。
-初等教育のレベルでは女子の就学率は8割を超えるが、高等教育になるにつれ男子の就学率が高くなり、履修学科にも男女により偏りがある。
-法律上は男女は同等の権利を認められているが、イスラムの教えに基づいた男子優位の考えは根強い。
-都市部に比べて農村部の女性は、教育・雇用機会が限られており、約7割は農業セクターに従事している。

1人あたりのGNPが790ドルであり、実質GDP成長率は1.3%と低成長である(世界銀行, 1996)。80年代半ばからの石油の価格低下、湾岸戦争以来の他のアラブ諸国に対する出稼ぎ労働者の減少、87年から世界銀行によって実施されている構造調整などは、エジプトの経済社会開発に大きく影響を与えている。構造調整は、社会サービス削減で保健医療分野にその影響が出るなど、女性の地位や状況にマイナスの影響を与えている。その中で援助がGNPに占める割合は6.4%であり、依然大きな期待がかけられている。

エジプト憲法(特に40条)において、男女は同等の権利を認められている。過去5年間に年金・社会保険が男性と同等に認められたほか、産児休暇や育児休暇も認められた。法的には整備されてきており、女性の地位向上が図られている。1981年に「女子に対するあらゆる差別の撤廃に関する条約」(CEDAW)が批准された後、女性に対し同等の権利を保障している個人地位法100(Personal Status Law No.100)が公布された。特徴的なのは、ナショナルマシーナリーが率先して女性の地位向上を啓蒙し、その十分な権利を認めたことである。

他のアラブ諸国と比べると、エジプトでの女性の社会進出は比較的進んでおり、多くの女性が幅広い分野で活躍している。特に公共部門で働く女性は3割を超えており、女性閣僚の比率は3%に上っている。社会進出している女性を対象としたアンケート調査結果によれば、エジプトの女性は男性と同じキャリアが保障されていると答えた女性が北欧諸国と変わらぬランク(Heba, 1997)であるなど、積極的に社会進出する女性のジェンダー平等についての意識は高い。

しかし、全体から見ると、これらの女性はほんの一握りで女性の労働就業率はまだ低い。これは男女の教育機会の格差に一部起因すると考えられる。初等教育では、顕著な格差は見られないが、高等教育になるにつれ男女間格差は大きくなる。就業者の約7割は男性であり、大多数の女性の社会進出はまだ制限されている。都市部と農村部の女性の経済活動に参加する割合に格差がある。農村部では7割が農業部門に集中しているが、その労働力は経済活動として認識されていない。

経済危機や様々な社会不安は、新原理主義運動への温床となっており、保守的なイスラムの価値観にその解決を求め、女性に対して社会進出をさらに閉ざす動きもある。その一方で、生活に根差した女性団体が組織されるなど、社会・文化環境は流動化している。

1-2 文化・社会的背景

【エジプトの宗教】

宗教的にはスンニ・イスラム教徒とコプト・キリスト教に分けられ、この2つの宗教はある程度生活・伝統・価値などを共有してきた。後者は人口の約15%を占めるマイノリティであるが、エジプト社会の中で重要な地位を占めている。平均的なエジプト女性に比べると、都市部におけるコプト教の女性はより高い教育を受けており、社会経済状況はよりよい傾向にある。一方で、大部分のコプト教徒は農村部に住んでおり、貧しい環境にある(Geadah, 1990)。

1-3 基礎指標

a) 経済社会関連指標

経済社会指標							出典
経済指標 (1995年)	GNP/Capita 790\$	GDP総額 473.49億ドル	実質GDP成長率 1.3%(90-95年平均)	インフレ率 15.7%	ジニ係数 0.32	援助/GNP 6.4%	1)
政府公共(1995年)	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他		1)
各セクター支出内訳	2.4%	12.0%	10.4%	9.4%	65.8%		
人口(1994年中間値)	総人口	総労働人口	都市人口比率/全人口	人口増加率(90-95年平均)			1)
	総人口 5,780万人	2,100万人	45%	2.0%			
	女性比率 N.A.	29.0%	N.A.				
産業比率/対GDP比	農業	工業	サービス業	工業のうち製造業			1)
	20%	21%	59%	15%			
労働人口比率	農業	工業	サービス業	所得格差(高所得10%の全体割合)			1)
	総労働人口 43%	23%	34%	26.4%			1)
	女性比率 N.A.	N.A.	N.A.				
労働関連指標	総労働人口	平均賃金	最低賃金	失業率	女性所得/全所得		2)
	全体 2,100万人	N.A.	N.A.	N.A.	24.9%		
	女性 609万人	N.A.					
意思決定参加率	女性比率/全体			女性比率/全体(1990年)			2)
	国会議員(92年) 2.2%	知事	N.A.	管理職	16.0%		4)
	大臣(92年) 3%	副知事	N.A.	専門技術職	28.7%		4)
	副大臣(92年) 2%	公務員(92年)	30.0%	事務職	29.0%		4)
				サービス業	8.0%		4)
女性関連法律	制定年度	内容					
	労働法 1981年	男女同一賃金、有給休暇50日の請求、産休の権利の保障					4)
	個人地位法 1985年	離婚請求権の保障等					
						4)	
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度		
	女子に対する差別撤廃条約			済	1981年		4)
	農村女性のためのジュネーブ条約			済	1992年		4)
WID関連政策							
	国家開発計画(1996/97-2001/02)	女性のさらなる参加の促進、教育の拡充、保健医療サービスの普及					4)
WID関連国家組織							
	ナショナルマシーナリー名	National Commission for Women					3)
	国家組織の位置付け	総理府の子供と母性のための国家委員会がその働きを支援している。					4)

出典

- 1) World Development Report, World Bank 1997
- 2) Human Development Report, UNDP 1997
- 3) Country Profile Report on WID : Egypt 1997
- 4) Women in Egypt 1995
- 5) 国際女性条約・資料集, 東信堂1993

b) 保健医療関連指標

保健医療関連指標					出典
平均余命(94年)	全体64.3才	男性63.1才	女性65.6才	人口増加率2.0%(1990-95年平均)	1)2)
保健医療普及	人口/医師一人	153人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	116人	3)
	人口/病院	N.A.	人口/ベット数	N.A.	3)
一才未満乳児死亡率(出生千対)		低体重児率	予防接種実施率(92-95年平均)		1)
全体	63人(94年)	10%(90-94)	BCG	95%	4)
女性	—		三種混合	90%	
五才未満幼児死亡率(出生千対)			経口ポリオ	91%	
全体	51人(95年)		麻疹	90%	1)
出産間隔・家族計画	家族計画履行率(87-94)	43%			1)
	合計特殊出生率(95年)	3.5人		初婚年齢	N.A.
出産介助率	46%				2)
妊産婦貧血率	75%				2)
妊産婦死亡率	170人/出生10万人	妊産婦死亡原因			1)
栄養状況		経口補水療法	43%	栄養失調	9%(五才未満幼児)
ヨウソク欠乏症	ヨリ添加塩を使用している世帯90%		ビタミンA欠乏症		4)
地域医療					
安全な水普及率	全国で79%	衛生施設普及率		全国で32%	
HIV/エイズ	HIV感染者	エイズ死者数	原因	異性間交渉	同性間交渉
統計(95年)	N.A.	N.A.			

c) 教育関連指標

教育関連指標					出典
教育制度	義務教育(5年)				1)
公共支出に占める教育予算	11.0%(92-94年)				1)
	GNPに占める割合は5.0%(93-94年)				
非識字率(95年)	全体49%	男性36%	女性61%		1)
地域別					
初等教育(1993年)	就学率		教師一人当りの生徒数人	女子教員比率%	2)
男子	105%		N.A.	N.A.	
女子	0.89				
<教育全体の問題点> 教育費用や教育の質に問題があり、ドロップアウトの率が高い。					3)
中等教育(1993年)	就学率		教師一人当りの生徒数人	女子教員比率%	2)
男子	81%		N.A.	N.A.	
女子	69%				
<全体の問題点> 就学率において男女間だけでなく、地域間格差も大きい。					3)
高等教育(1993年)	就学率		大学卒業学部	女子比率	2)
全体	17%		工学	16.0%	5)
女生徒数	10万人につき1,056人(92年)		医学	44.0%	1)5)
<問題点> 女子の専攻科目は人文学科へと偏重がある。			科学	37.0%	5)
			法律、人文	47.0%	5)
			農業	35.0%	5)

出典

- 1)UNDP,Human DevelopmentReport1997
- 2)World Bank,World Development Report1997
- 3)Country Profile Report on WID : Egypt
- 4)UNICEF,The State of the World's Children,1997
- 5)Arab Republic of Egypt,Women in Egypt, 1995

1-4 WID/ジェンダーに関するエジプト政府の取り組み

エジプト政府の取り組み

- 教育機会における（特に高等教育）地域間格差、男女間の格差をなくす。
- 人口増加抑制のための家族計画と、女性、特に母子保健医療の充実を図る。
- 全ての経済社会活動における女性の意思決定過程への参加や政治参加を高める。

【重要課題】

女性問題に関する重要課題は、1995年の世界女性会議への準備期間中に議論され、さらに政府・NGO・各ドナー・民間セクターのジェンダー専門家により国家計画の5カ年計画の中で6つの重要項目（経済活動、教育、保健衛生、人口、法的・社会的、メディア・文化）が認識された。

【女性開発計画とジェンダー開発計画】

エジプト政府は、国家5カ年計画（1996/97-2001/2002）で女性に関する政策を明示しており、農村部における女性の地位向上に加えて、経済・社会面における女性の貢献がさらに促進されることを目的としたものである。

人口増加問題の克服、開発における女性の参加の促進、さらに農村部における雇用機会の拡充、経済生活における女性を支援するための必要な法の制定、教育の質の向上、女子の学校・大学への就学率の向上、妊婦の保健の充実などが含まれている。

国家5カ年計画（1996/7-2001/2）におけるジェンダーメインストリーミング

重要課題	目的課題	インプット	ビジョン
経済活動： 農業、労働参加、フォーマル・インフォーマルを含めた雇用促進研修	女性参加に対する障害や制約、労働雇用の統計化、女性世帯主の貧困軽減	メディア・NGOを含み、政府、市民社会に対するジェンダー研修	人材育成に対する戦略のビジョン
教育： 基礎学力（読み書き）	初等教育の完全就業化、非識字率の解消、教育の質・レベルの向上、労働条件の改善	ジェンダーに関する問題をより重要視するための学校のカリキュラムや教科書の改訂	女性に対する投資の重要性を認識し教育戦略をたてるビジョン
保健医療&人口：	妊産婦死亡率の軽減、早婚率の低下、リプロダクティブに関する疫病蔓延の減少、安全かつ効果的な家族計画	適度な価格でのモノ・安全な質のサービスの有効性、また適度な価格での避妊具の有効性	家族・人口計画の実施の重要性
法的&社会的： 人権、政治参加、リーダーシップ育成、住民参加と政策決定過程への参加	社会環境の変移、男女のジェンダーの意識向上	女性の能力を高めると同時に政治参加への認識を向上	
医療&文化：		経済活動の下での訓練	
生活環境： 住居、水、衛生環境	女性とくに女性世帯主エンパワーメント（住宅環境面）、水利用及び保全に関する女性の役割	全ての分野に関係する計画・意思決定における女性の参加	開発への過程における女性の役割を重要視

【各省庁による取り組み】

政府は社会問題省・保健・文化省の中に女性問題に関する部を設立し、この問題に取り組んでいる。(各省庁による取り組みは以下の表を参照)

省庁による WID/ジェンダー関連取り組み

政府機関名	主な活動
National Council for Children and Motherhood (NCCM)	総理府のもとに 1988 年設立、母子に関する政策や計画の統合と調整
Ministry of Population and Family Affairs	人口家族計画に関する政策や計画の実施、調査、海外援助調整
Ministry of Social Affairs -General Department for Family and Childhood -General Department for Productive Family	地域共同体における女性組織化(Women's Clubs)、農村女性開発計画、生産のための融資計画、働く女性のためのセンターの設立
Ministry of Agriculture -Unit for Policies and Coordination of Women's Activities in Agriculture	農村部における栄養計画、雇用創出のための融資計画、女性のための畜産プロジェクト、ラジオやテレビによる農業関連情報の広報活動
Ministry of Health -General Department for Mother and Child Care	妊産婦死亡に関わる調査、保健関連人材研修 保健ユニットの効率化
Central Agency for Public Mobilization and Statistics -Section for Research on Women and Children	1987 年に子供と女性の生活状況改善のために調査研究をする目的で設置された。保健や労働事情の調査など

出典: Arab Republic of Egypt, Women in Egypt, 1995

1-5 ナショナル・マシーナリー

女性のための国家委員会(National Commission for Women)

-社会における女性の役割の重要性を認識し、女性を総合的な開発にプロセスに組み入れることを目的とし、国際機関との調整を行ない、国際会議の準備、実施を総括している。
-開発と女性分野における NGO を支援している。

【成立の背景】

ナショナル・マシーナリーとして、女性のための国家委員会(National Commission for Women)が1978年に創設された。また93年には、88年に創設された子供や母性のための国家協議会(NCCM)の支援のもとで組織改正がなされた。

【主な推進内容】

- ・全ての工業・農業地域を含む農村部における女性の雇用促進
- ・人口増加の問題を克服するために、経済活動における女性の参加
- ・経済生活における女性を支援するための必要な法の制定
- ・教育の質の向上および女子の学校・大学への就学率の増加
- ・貧しい都市部、農村部における病院の拡充
- ・国際会議における女性の参加の増加
- ・経済生活において女性を支援するために必要な法律を策定
- ・辺境地における家族計画センターの拡充とサービスの質の向上

2.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-1 教育分野

教育分野の概況

-成人識字率は、男女格差が大きい。
-小中学校の就学率も男女間の格差があり、教育機会の男女格差は大きい。
-農村女性と農村男性に対する教育の認識の格差が大きい。農村女性と都市女性との間にも相違がある
-昨今の新原理主義運動は、公式な教育機関における女性の教育機会を制限している。
-男性優位の伝統的考えは、男女共学校および女子学校での男性教師の存在の反対、また家から離れた学校へ女子を送ることへの拒否、早婚のために女兒に家にいること強いる傾向をもたらしている。

【識字教育】

成人識字率は、男女格差が大きく、男性は62.6%であるが、女性は36.7%である(UNDPデータ)。全体でも、非識字率は1995年で49%となっており、他のアラブ諸国と比較してもかなり高い数字である。また、地方における女子の非識字率は、都市部に比べると約2倍といわれており、格差が大きい。その理由として、1)学校が自宅から遠い、2)女子が男性教師から教わることが風習に背くという考えが根強い、3)女子の労働力が家計に必要である - ことが考えられる。

【初・中・高等学校教育】

初等教育での就学率は、男性105%、女性89%と高い水準にある。しかし教育費用や教育の質に問題があり、中途退学率はかなり高い(Heba, 1997)。また、小中学校の就学率も男女間の格差があり、教育機会の男女格差は大きい。とりわけ、保守的な伝統の残る農村(特に上エジプト地域)では、小学校高学年からの女子の就学が難しくなり、男女間の就業格差は大きい。女子を共学の学校や遠くの学校まで通学させることを拒む親も多いからである。一方で、全ての教育段階において、女子の就学率は増加傾向にある(初等、中等、技術教育:1980/81=40.4%, 37.6%, 39.2%, 1993/94=45.4%, 45.6%, 45.4%)(Ministry of Education)。

【職業訓練、技術訓練、高等技術・大学教育】

高等教育機会の拡大は、教育を受けた女性に新しい労働機会を提供しており、このことが昨今、高等教育を受ける女生徒数が増えるきっかけとなっている。その結果、他国と比べ、女生徒数は比較的多くなっている。しかしながら女性の専攻科目に関しては、人文関連学科への偏りが見られ、技術や産業分野を学ぶ者は少ない。

【就業機会】

一般に、女性の労働機会が教育、社会厚生、医療分野に限定されていることが、女性の就学を妨げる要因ともなっている。農村部では、女性の労働市場への参加が増加する傾向にある。政府は、教育の無償化政策を推進する一方で、初等教育の一般化よりも高等教育の充実を重視している。高等教育の拡大は、比較的裕福な一部の女性に新たな雇用機会を増やしている。また、教育と雇用政策が男女双方に熟練した人材の供給過剰を招き、高い教育を受けている女性が就労できない結果を産んでいる。

【教育に関するその他のWID/GAD関連の法律・規定】

国家5カ年計画(1996/97-2001/2002)は、1)教育省の監督下で幼児教育を広げること、2)全てのレベルの学校に精神病医をおくこと、3)統制された生徒の人格を形成すること、4)環境・人口教育を促進することなどを目的としており、これらはWIDに関する配慮も含んでいる。

2.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 平均余命は64.3才(94年)で、北アフリカ諸国の平均的水準。
- 保健衛生状況はここ10年間で著しい改善を見せている一方、人口増加率は未だに高い水準にある。
- 安全な水を利用出来る人は多いものの、衛生施設を利用できる人は少なく、その格差は大きい。
- 人口増加抑制のために家族計画が推進されており、地域間で格差があるものの出生率が減少している。

【衛生保健医療】

平均余命は64.3才(1994年)と、北アフリカ諸国の平均的水準であり、男性63.1才、女性65.6才である(国連開発計画, 1997)。5才未満乳幼児死亡率(対出生1000人)は現在51人だが、80年に比べると72%も低下しており、大きく改善した。しかし人口増加率は、2.0%(90-95年平均)と未だに高い水準にある。さらには、人口あたりの医師数などの医療関係の投入指標については他国と比べてよい状況である。乳児死亡率は出生1000人に対して89年の40人から90年の38人と年々低くなっているが、母子の医療サービスへのアクセスは十分ではない(Heba, 1997)。主な死亡原因は、循環器疾患、呼吸器疾患、感染症、寄生虫疾患、不慮の事故であり、女子は特に妊娠合併症や消化器系疾患が目立つ。安全な水を利用出来る人は79%であるものの、衛生施設を利用できる人は32%にすぎず、その格差は大きい(UNICEF, 1997)。正式な統計はないが、看護婦数が医師数に比べて少ないことも大きな特徴である。これは、看護婦という職業が社会的に認知されておらず、給与も低いためである。

【栄養】

低体重率は10%、5才未満乳幼児の栄養失調も9%であり、慢性的に栄養が不足している乳幼児が多い(Heba, 1997)。とりわけ、エジプト南部や過疎地域での貧困や医療サービスの不足が栄養摂取に関する大きな問題となっている。最近の食料補助金の減額や食料価格上昇によって、家庭内の女性に対する伝統的な考えを反映して、特に女性の栄養水準が低下している。

【家族計画】

急激な人口増加を緩和するため、政府は現在の5カ年計画で、出生率の減少と家族計画に特別に重点を置いている。家族計画が推進されており、15~49才の女性による避妊具の使用の割合は、1980年の24.2%から92年の47.1%へ増加している。また、女性が避妊具を使用する割合は地域間で差があり、首都圏では92年に59%に達したのに対し、北部のエジプトの農村部では24%にすぎない(Heba, 1997)。政府は、この地域間格差が非識字率に関係があると認識しており、女性の避妊の基礎的認識・知識を増やすようにしている。

【母子保健】

出産介助率は46%と低く、妊産婦貧血率は75%である。妊産婦死亡率が出生10万人あたり170人と高い水準にあり、この割合は社会経済状況を反映している。しかし、地域ごとに格差がある。例えば、都市部に比べて農村部での死亡率は5倍である。最近の鉤虫症の流行は、特に農村地域で妊婦や授乳を必要とする女性に見受けられ、貧血症を導いている。また、この予防接種率はどれも90%を超えているが、情報の不足から、2回目や3回目を受けない人の割合が三種混合や経口ポリオで1割を超えている。予防接種率の低さを反映して、幼児死亡率は男児より女児の方がより格段に高い。

農林水産業分野の概況

-女性に対する 伝統的な社会慣習は残っているものの、農村社会では女性特有のネットワークが機能している。女性組織の活動は活発で、その役割は大きい。
-出稼ぎ、軍役などに伴う夫不在のため、女性が世帯の切り盛りをしている世帯が農村部では60%に上る（都市部は44%）。家事に加え、自家用作物の生産も女性が担っている(Heba, 1997)。
-農業分野における女性の参加は約7割を占め、生産活動や家庭内労働に過大な労働力を提供しているが、それらは経済活動とみなされていない。

【概況】

エジプト女性の56%は農村部に住居しており(Heba, 1997)、現在、農業分野における女性の参加は約7割を占めるとされる。公式統計では農業分野への女性の労働参加率は、1984年の12.5%に比べて、1990年は30%へと増加した。

エジプトの国家5カ年計画は、農村部女性の社会的地位の向上、さまざまな女性の組織活動の基礎作りを支援することを目的とする「農村開発のための総合プログラム(Integrated Program for Rural Development)」に重点を置き、女性や子供のための保健医療・教育サービスも含んでいる。その他にも農業省の5カ年計画では、WIDに関するプロジェクトに着手することが明記されている(Heba, 1997)。

農業省は、FAOと協力して、農村部の女性の生活状況を向上するために取り組んできた。これらは、子供の栄養供給に関するプログラム、女性の収入向上、雇用を促進するための小規模プロジェクトの融資、テレビやラジオ放送を通しての農業・経済・社会問題に関する情報の提供などから構成されている(Heba, 1997)。

【農林漁業分野に関わるその他のWID/GAD関連の法律・規定】

エジプトの法律では有給所得者のみを「雇用者」とする定義があるため、農村部の女性は雇用者として認められない。その結果、特に農村部の女性は現存する労働法の法的保護を受けられない。また、女性は財産を継承する資格があるにも関わらず、宗教によって、実際には女性に譲られるものは少ない。漁業に従事する女性は、男性の助け手としての作業を主にしている。漁業に携わる女性を規定する法律はない(Heba, 1997)。

【農村女性組織】

農村社会における女性組織(Women's Club)の活動は活発であり、食糧保障や農業プロジェクトを通して保健衛生・栄養・教育・政治参加などの充実が図られており、その役割は大きい。農業生産やコミュニティでの農産物取引など、農業労働を通して女性特有のネットワークが機能している(Heba, 1997)。社会問題省がUNICEFの支援のもとに60年代からWomen's Clubの組織化を行なっており、92年の段階で全国に443のWomen's Clubが活動している(Arab Republic of Egypt, 1995)。

しかし、これらの活動は、農村部における女性に対する社会的慣習や伝統的な役割分業を根本的に変化させるものではない。地域での意思決定に参加している女性は0.5%しかないというデータもある(Heba, 1997)。経済危機や様々な社会不安は、新原理主義運動への温床となっており、保守的なイスラムの価値観にその解決を求め、女性に対して社会進出をさらに閉ざす動きもある。その一方、生活に根差した女性団体の組織するなど、社会・文化環境は流動化している。

社会の福祉と地域の生活改善に関する活動は従来農村女性組織が担ってきたが、80年代に入ってから女性のための法的権利を擁護する中で女性のエンパワーメントの強化を主な目的として活動する組織(NGO)も増えている(Arab Republic of Egypt, 1995)。

【農業普及】

国家5カ年計画にある「農業普及研修システム」(System for Extension Activities and Training) は、女性の社会的地位を向上させ、女性の活動の組織化を支持することを含む農村開発の総合プログラムである。女性の能力を開発し、マーケティングの可能性を探ることを目的としており、非伝統的生産技術普及のためのワークショップなども実施している (Heba, 1997)。

アフリカ開発銀行によって融資されているベヘイラ 農業開発プロジェクトは、特に女性の生活水準を向上させることを目的としており、裁縫や農産加工などの新たな技術を女性が身につけるための10の研修コースを設けている。その他、新たな土地における女性の生産活動、シナイまたは上部エジプトにおける農業開発プロジェクトなどがある (Heba, 1997)。

【水利灌漑】

国家5カ年計画におけるジェンダー・メインストリーミングでは水利用に関する女性の役割を向上させることがあげられている。水利と環境保全の計画や意思決定における女性の参加を促進することが重要視されている。

【農村生活とジェンダー】

農村部における女性は家庭や生産活動に一日中従事しており、過大な労働力を提供しているにもかかわらず、主婦としての役割の一部としてみなされ、経済活動としてみなされない。農村部における女性の役割は子供を育てること以外伝統的に評価されておらず、社会との関係は男性である家父長を通して行われることが規範となっており、家庭内外での物事の決定にあたって女性が関わるということが少ないとされる。

しかし、出稼ぎ、軍役などに伴う夫不在のため、女性が世帯の切り盛りをしている世帯が農村部では60%に上る(都市部は44%)。家事に加え、自家用作物の生産も女性が担っている (Arab Republic of Egypt, 1995)。女性戸主は1988年統計によれば、全エジプトで18%であり、都市では18.3%、農村部では17%である (Arab Republic of Egypt, 1995)。

婚姻においては、個人地位法(Personal Status Law)の適用が受けられるにもかかわらず法的な認識がないために不利な立場に立たされることがあり (Heba, 1997)、農村部におけるジェンダーの社会的意識化が課題である。女性に対する暴力もNGOを中心に告発されるようになっている (Arab Republic of Egypt, 1995)。

経済活動分野の概況

-就業者の約7割は男性で、女性の社会進出は限られている。
-伝統的に女性にとって農業が主な経済活動であり、収入源である。
-インフォーマルセクターに従事する女性は増加傾向にある。インフォーマルセクターの労働状況の実態はつかみにくいが、法的保護を受けられずに搾取される傾向にある。

【雇用状況】

就業者の約7割は男性である。近年、女性の労働市場への参入が進みつつあるが、女性の社会進出は一部の女性を除いてまだ制約されている。非識字率が高いなど女性の教育の現状が影響している。女性の雇用人口の3分の1は農業部門に(37.6%)、また3分の1は技術、科学、管理職に従事している(32.8%)。サービス、セールス、事務職は働く女性の約29.2%を占めている。

一方、女性の進出が多いのは政府関係(39.4%)、公共部門(3.9%)であり、事務職に就く者が多いが、昨今の民営化によってマイナスの影響を受けている。公共部門で働く女性の仕事は、高度の技術を必要としないものに限られており、女性の管理職のポストは減少傾向にある。

労働市場における性差の先入観によって、女性はサービス部門における教育・看護のような職業に就く傾向がある。建設業や鉱工業には従事していない。製造業における割合は少ない。

労働組合における女性の意思決定参加は限られており(労働組合に加入している女性の割合は全体の1%にも満たない)、また公共部門で働いている女性に限られている。

【インフォーマルセクター】

農村女性の多くは、農業労働や家庭内での手工業、内職、パートタイムなどの経済活動を行なっているにもかかわらず、それらの多くがインフォーマルセクターであるために統計に現れにくく、女性労働の実態は掴みにくくなっている。インフォーマルセクターにおける女性の雇用状況に関する調査プロジェクトが不足している。

しかし、最近このセクターへの女性の参入が増えており、余剰労働力を吸収している。このセクターへの労働参加を拡大させている原因として、物価上昇にともなう生活費の増加、社会保障の不安定、失業、夫や家族から財政支援が受けられず、定期的収入の必要が生じたことなどが挙げられる。これらの女性は、家計に収入をもたらしているにも関わらず、家族の中におけるその地位は向上していない。女性の仕事は家族の男性メンバーによって承認されなければならず、その行動範囲にも限界がある。

このセクターにおける労働者のほとんどは非識字であり、労働組合や法律による保護を受けられない。また有給休暇や決められた労働時間、健康管理など労働者としての諸権利がないため、不利な立場で働くことが多く、その意味で搾取される傾向にあるといえる。

【経済活動に関するその他のWID/GAD関連の法律・条項】

労働法11条は、職業を持つ女性に対する差別の防止と撤廃を規定し、男女の差別なく働く権利を認めている。労働法の全ての条項、特に137条で男女の差別のない本質的な平等待遇を認めているが、危険な仕事、夜間労働、育児休暇などの保護も認めている。しかし、現実には上記のように雇用における男女間の平等は達成されていない。

3 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	内容
<教育>				
初等教育・女子教育のためのドナー間の調整プログラム		UNDP	1992-95	初等教育・女子教育のための詳細に渡るプログラムを形成する。
ジェンダートレーニング		UNICEF	1995-96	1.ジェンダー計画において立案者を訓練 2.ジェンダー訓練に関する2つのマニュアルを作成 3.研修生の訓練
エジプト労働者代表のための訓練センター		EEC	1987-92	大学の管理施設、訓練、管理を向上し、教育プログラムの設置のための資金援助。
国際協力省(MIC)における訓練		CIDA	1994-96	海外開発援助に関連する活動を調整し、運営するためにMICの能力を高める。
初等教育へのアクセス		USAID	1996-99	女子教育の無償化の重要性に関する行動計画
成人教育プロジェクト		ODA	1985-98	農村の成人教育のために教室を設立
12-18 オの子供に対する教育プログラム		Save the Children	1995-現在	教育の重要性の意識向上 子供・少女のための教育プログラム
<保健医療>				
1.赤ちゃんにやさしい病院運動 2.女性のリプロダクティブヘルス 3.安全な母性 4.ビタミンA全国摂取調査		UNICEF	1991-2001 1996-2000 1983-2001 1994-1995	1.WHOの提案する母乳保育のための10段階の紹介 2.母子感染症の予防と治療、家族計画、早婚率の低下によるリプロダクティブヘルスの向上 3.医師、看護婦の質の向上、記録・情報システムの改善など 4.ビタミンA等の摂取状態、就学前児童の食生活の調査
リプロダクティブヘルス研究結果の国内普及		Ford Foundation	1996-1997	エジプトでのリプロダクティブヘルス研究結果の普及
女子と若年女性のニーズを調査するレポートのためのパートナーシップ		USAID /CEDPA	1995-2001	青少年に対する教育情報、家族計画、初等教育の就学率を高める、意識向上など
プライマリーヘルスケアセンター		OXFAM	1994-1995	意識コミュニケーションと健康のためのプライマリーヘルスケア
<農林水産鉱工業>				
カナダ・エジプトマクギル農業プログラム		CIDA	1990-96	1.農業セクターの敏速で持続的な開発を促進 2.女性の参加を拡大 3.組織を強化 4.地方分権、地域開発、資源遠泳の技術を発展
農業における女性のための組織化	農業省	オランダ開発援助局	1996-2000	農業に従事している女性のための組織化

4-1 関連機関、NGOリスト

【国際機関リスト】

団体名（日本語名及び英語名）	住所	電話及び Fax 連絡先
国連児童基金（UNICEF） United Nations Children's Fund		Tel (20)-337015, 3616364 Fax (20)-3605664
国連開発計画（UNDP） United Nations Development Program		Tel (20)-5784840 Fax (20)-5784847
国連西アジア経済社会会議（ESCWA） United Nations Economic and Social for Western Asia		Tel (20)-3526960 Fax (20)-3526123
ヨーロッパ経済同盟（EEC） European Economic Union		Tel (20)-3408388 Fax (20)-3400385
国際工業開発機関（UNIDO）		Tel (20)-3498507, 3481873
オランダ大使館開発協力 Development Cooperation of the Netherlands Embassy		Tel (20)-3406872 Fax (20)-3407928
英国大使館海外開発局（ODA） British Embassy, Overseas Development Administration		Tel (20)-3453281 Fax (20)-3443076, 3031514
ドイツ技術協力事業団（GTZ） German Agency for Technical Cooperation		Tel (20)-3828441
カナダ国際開発庁 Canadian International Development Agency		
国際開発庁（USAID） U.S. Agency for International Development		Tel (20)-3573972, 3572233 Fax (20)-3562932

【政府機関リスト】

団体名（日本語名及び英語名）	住所	電話及び Fax 連絡先
社会開発基金 Social Fund for Development		Tel (20)-3030891 Fax (20)-3561660, 3550628
農業省 Ministry of Agriculture and Land Reclamation		Tel (20)-3372253
子供と母性のための国家委員会（NCCM） National Council for Childhood and Motherhood		Tel (20)-3628388
カイロ人口学センター Cairo Demographic Center		Tel (20)-5060735, 5060950
エジプト産業環境協会 The Egyptian Association for Industry and Environment		
国勢調査中央局 Central Agency for Public Mobilization and Statics		Tel (20)-2767166
国立児童文化センター National Center for Children's Culture		Tel (20)-5816242 Fax (20)-5816242
環境事業機構 Environmental Affairs Organization		Tel (20)-3753441 Fax (20)-3750874
開発学協会 Institute of Development Studies		Tel (20)-337015, 3616346 Fax (20)-3605664

【研究調査機関リスト】

団体名（日本語名及び英語名）	住所	電話及び Fax 連絡先
国家計画におけるジェンダー計画と政策局 Gender Planning and Policy Unit of National Planning		Tel (20)-2627372 Fax (20)-2634747
家族計画教育研究所 Research and Training Institute for Family Planning		Tel (20)-850476
アメリカン大学（カイロ） American University in Cairo		Tel (20)-3576940 Fax (20)-3557298
メンヤ大学教育学部、芸術学部 Faculty of Education and Faculty of Arts, Menya University		
社会調査センター(SRC) Social Research Center		Tel (20)-3576940 Fax (20)-3557298
国立人口会議 National Population Council		Tel (20)-3573972 Fax (20)-3562932
労働者教育協会 Institute of Workers Education		Tel (20)-2754601, 2754602 Fax (20)-2754604
アラブ研究センター Arab Research Center		Tel (20)-3502312, 3502223, 3535578
ニューヨーク大学フィランソロフィー・センタ ー Center of Philanthropy, New York University		
ロンドン大学東洋アフリカ研究 University of London		

【NGO】

団体名（日本語名及び英語名）	住所	電話及び Fax 連絡先
エジプトイスラム赤十字協会 The Association of the Egyptian Red Crescent		Tel (20)-5740750, 5744949, 3400609
総合ケア社会 Integrated Care Society (ICS)		Tel (20)-3576940, 3576942 Fax (20)-3557298
アレクサンドリア家族計画協会 Family Planning Association in Alexandria		Tel (20)-3-4933867
アラブ女性同盟 Alliance for Arab Women		Tel (20)-3035506
基礎保健ケアセンター The Primary Health Care Center, Waily		Tel (20)-2565613 Fax (20)-2569427
婦人医療協会 Women's Medical Association		Tel (20)-3751288 Fax (20)-3750208
開発と人口のためのセンター Center for Development and Population Activities		Tel (20)-3654567 Fax (20)-3654568
家族計画協会 Family Planning Association in Kalyoubia, Banha		Tel (20)-3-4933867
包括的人的開発協会 Zainab kamel Hassan Association for comprehensive Human Development		Tel (20)-3487561
Harmful Traditional Practices Affecting Women's and Children Health Association		Tel (20)-3687627

新市民フォーラム New Civic Forum		Tel (20)-337015, 3616346 Fax (20)-3605664
国家統一促進のためのエジプト人権センター Egyptian Human Rights Center for Enhancing National Unity		Tel (20)-3620476, 3636818 Fax (20)-3621613
若者や社会研究のための活性化センター The Generation Center for Youth and Social Studies		Tel (20)-3645043 Fax (20)-3684189
セーブザチルドレン Save the Children Association		Tel (20)-3563510, 3544389 Fax (20)-3556343
エジプト人権機構 The Egyptian Organization for Human Rights		Tel (20)-3620476, 3636818 Fax (20)-3621613
国際環境協会 Environment Quality International(EQI)		Tel (20)-3400052 Fax (20)-3413331
エジプト女性問題センター Center for Egyptian Women's Cases		Tel (20)-2627372 Fax (20)-2634747
女性開発向上協会 (ADEW) Association for the Development and Enhancement of Women		Tel (20)-3611452
文化事業協会 Institute of Culture Affairs, Beni Suef		
保健医療開発のためのエジプトフォーラム Egyptian Forum for Health Development		Tel (20)-3559936
保健医療と環境開発協会 The Health and Environmental Development Association		
コミュニティーと産業 医療局と科学研究・技術 アカデミー Department of Community and Industrial Medicine (Girls) and Academy of Scientific Research and Technology. El Azhar Uni		Tel (20)-2433326 Fax (20)-2433326

【その他】

団体名 (日本語名及び英語名)	住所	電話及び Fax 連絡先
地域社会開発協会 Local Community Development Association, Sharmoukh Minya		
フリードリヒ・エバート基金(FES) Friedrich Ebert Stiftung		Tel (20)-3442643 Fax (20)-3441711
フォード基金 Ford Foundation		Tel (20)-3549635 Fax (20)-3554018

4-2報告書・資料リスト

【社会/ジェンダー調査・分析】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Women : Challenges to the Year 2000	UN	1991	UN
Migration of Women the Methodological Issues in the Measurement and Analysis of International Migration	UN	1992	UN
UN Strategies for Confronting Domestic Violence	UN	1992	UN
Advancement of Women : Notes for Speakers	UN	1995	UN
UN Forth World Conference on Women	UN	1995	UN
World Women : The Trends and Statistics	UN	1995	UN
UNICEF and Children	Report	1995	UN
The Progress	Report	1994	UN
Analysis Plan for Understanding the Social dimensions of Adjustment	World Bank	1990	World Bank
Women and Work in Uruguay, Women in a World Perspective	UNESCO	1983	UNESCO
Women on the Move :Contemporary Changes in Family and Society	UNESCO	1984	UNESCO
Report of the Commission on the Status of Arab Women	UNESCO		
Children and Women in Egypt A Situation Analysis	UNICEF	1993	UNICEF
Women in Egypt	NCCM	1995	NCCM

【教育分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Women and Literacy	Marcela Ballara	1991	London, Zed Books Ltd
Education and the Status of Women in the Middle East with Special Reference to Egypt, Tunisia and Iraq	Abdul Wahab Amir	1983	Michgan Ann Arbor
Survey of Access to Primary Education and Acquisition of Basic Literacy Skills in Three Governorates in Egypt	Fergany, Naderet al	1994	Al Mishkat Center for Research and Training
Landscapes of Learning	Greene, Mazine	1978	Teachers College Press
View from the Bottom: Women of Cairo View Literacy	Kamphoefiner, Kathleen Ruth	1991	Northwestern University Evanston
Women and Literacy Development in the Third World	Malmquist, Eve	1992	UNESCO
Strategies for Female Education in the Middle East and North Africa	Rihani, Mayand Cynthia J. Prather	1993	UNICEF
Woman's Education: Closing the Gender Gap	El Tahaway, Mona	1995	Middle East Times
Inter -Agency Collaborative Programme for Basic Education	UNDP	1994	UNDP
Educating Girls and Women: A Moral Imperative	MOE -ARE	1993	Cairo: Ministry of Health
Women's Education and Social Development	Bhatt, B.D. and S.R. Sharma	1992	New York: Kanishka
Investing in Female Education for Development	Behrman, Jere	1991	Genesys Special Studies, Washington

文献名	著者	発行年	発行機関等
Scenes of Schooling: Inside a Girl's in Cairo	Herrera, Linda	1991	American University in Cairo
Educating Girls and Women: Investing in Development	King, Elizabeth M	1990	World Bank
Educating Girls: Strategies to Increase Access, Persistence and Achievement	Tietjen, Karen	1991	ABEL Research Study

【保健医療分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Action for the Twenty-First Century: Reproductive Health and Rights for All	ICPD	1994	ICPD
Health Action: Paying for Health Care, Implementing Primary Health Care Worldwide	Appropriate Health Resources and Technologies Action Group Ltd.	1994	London: AHRTAG
Health Needs of the World's Poor	Blair, P.W.	1981	Washington DC: Equity Policy Center
Reproductive Health Research Needs in Egypt	Farah, Nadia Ramsis	1995	Cairo: Cairo Center for Development Studies
Development of Approaches to Community-Based Family Planning in Egypt	Guimi, Maali	1995	Alexandria: University of Alexandria
An Exploratory Study of the Psycho-Social Stress Associated with Abortions in Egypt	Huntington, Dale, Laila Nawar and Dalia Abdel Hadi	1995	Cairo: The Population Council
Inter-African Committee on Traditional Practices Affecting the Health of Women and Children	Addis Ababa IAC	1990	Addis Ababa: IAC
Family Planning: its Impact on the Health of Women and Children	Maine, Deborah	1981	Center of Population and Family Health Columbia University
Women and Health: Policy on and Operational Footing: Main Points and Checklist	Ministry of Foreign Affairs, Netherlands	1989	Ministry of Foreign Affairs, Netherlands
Women, Health and Development	Nelson, Cynthia	1983	American University in Cairo
Women and Health	Smyke, Patricia	1991	Zed Book, London
Women's Role in Food Security	Talahite, Fatiha Hakiki	1990	UNDP
Health Care of women and Children in Developing Countries	Wallace, Helen and Kanti Giri	1990	California Third Care of Women and Children in Development Countries
Primary Health Care in Urban Areas	WHO	1983	WHO: Geneva
Health Benefits of Family Planning	WHO	1995	WHO: Geneva
Roles, Work, Health Perceptions and Health Resources and Medicine	Lane, Sandrad	1991	Social Science and Medicine
Egyptian Maternal and Child Health Survey: Preliminary Report	CAPMAS and Leagues of Arab States	1991	CAPMAS and Leagues of Arab States
Health and Family Planning Services: Focusing on Women	Hassan, Ezzeldin Osman, Mahmoud fathalla and Hoda Zurayk	1994	Population Council: Cairo

【農林水産鉱工業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Unseen Hands: Women's Farm work in an Egyptian Village	Saunders, Lucy Wood and Soheir Mehanna	1986	Anthropological Quarterly
Changing Roles of Women in Egyptian's Newly Reclaimed Lands	Tolba, Soheir Sukkuary	1985	Anthropological Quarterly
Inter-Country Workshop on Population, food and Nutrition in Agricultural and Rural Development in the Arab Countries, Cairo Report	Nutrition and Women in Development Series	1993	Cairo: FAO
Tripartite African Regional Seminar on Rural Development and Women	UN/ILO	1981	UN/ILO, Dakar

【その他】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Socioeconomic Challenges of the Nineties: The Role of Arab Women in Development	UNDP	1990	UNDP
Girls and Women	Blak, Maggie and Elias Misark	1993	UNICEF
The Situation of Women on Egypt	Egyptian National Committee for NGO	1995	UNICEF
Features of Women's Present Status in Egypt and Their Impact on Development	Fouad, Daad Muhammad	1994	Cairo Demographic
Women in Egypt: Children and Women	CAPMAS	1995	CAPMAS
Feminism in Egypt: A Conversation with Nawal Sadawi	Graham-Brown, Sarah	1981	Merip Report
Images of Arab Women: Fact and Fiction	Mikhail, Mona	1979	Three Continents Press, Washington DC

4-3 参考文献

Arab Republic of Egypt, 1995,
Women in Egypt, Arab Republic of Egypt.

Geadah, Yolande, 1990,
The Influence of Islam on Women in Development Projects in Egypt, The Canadian
International Development Agency.

The National Council for Childhood and Motherhood, Council of Ministers, 1995,
Women in Egypt, Egypt's Report to the 4th International Conference on Women,

Heba Nassar, Professor of Economics, 1997
Country Profile Report on WID; Egypt.

泉沢久美子、1996、「見えざる女性労働力」アジ研ワールド・トレンド第6号(95年9-10月号)
国連開発計画(UNDP)、1996、『人間開発報告』
世界銀行、1996、『世界開発報告』
横関祐見子(JICA専門員)、1996、『エジプト総合報告書』
ユニセフ(UNICEF)、1997、『世界子供白書』